

2020 年東京大学総長選考について

東京大学 田中 純

1. 問題点は何だったのか、何であるのか、どうすべきか？

1.1. 総長選考会議（議長）の暴走による選考過程の「透明性・公平性」の毀損

→「透明性・公平性」を謳う総長選考会議による「人事の秘密主義」という矛盾

→民主主義的プロセスの無視：2020 年 4 月の内規「改悪」による準備

1. 2020 年 9 月 7 日の総長選考会議：匿名怪文書などにより、代議員投票 1 位の候補を排除した議長の議事誘導 →「密室会議」の弊害

2. 同：「意向分布確認」か「表決」かが不明確な投票：議長および途中退席者の投票（「表決」であれば無効）に関する疑義 →明確な議事ルールの欠如と「密室」内での恣意的運営

3. 第 2 次候補者選定における多様性の軽視：意向投票の選択肢制限を可能にした内規改悪

4. 教職員に対する箝口令などの秘密主義

1.2. 総長選考過程検証委員会の問題点：一弁護士事務所のみによる法規的・形式的検証

→議長による議事進行の不適切さを指摘しながら、その結果の妥当性を不問

→「公益通報」としての情報提供を「漏洩」と呼び、事務局に責任を転嫁：人事の秘密主義

1.3. 背景としての改正国立大学法人法と国立大学ガバナンス・コード

→学長選考会議の「主体性」強化がもたらす教職員による意向投票の無力化（＝非「主体」化）

→国立大学法人法改正案による学長選考会議の権限強化の問題点：実際には学長に対する牽制機能は果たせず、むしろ学長の権限強化に帰着する

→文科省「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」などが提唱する「経営」のイデオロギーに対する、大学人としての批判的視点の必要性：「東京大学憲章」の理念＝大学の自律性

1.4. 総長選考会議組織検討タスクフォース：部局長＋学外委員のアンケートにもとづく報告書

→「法人法上、総長選考会議を直接に統制する組織の存在は想定されていない」点の問題性

→総長選考会議委員の任期・選出方法の見直し提唱：いままでは明確なルールが不在 →とくに経営協議会学外委員が真に「社会」の多様なステークホルダーの代表となりえているか？

→選考会議に対する監事の牽制機能？ →監事に無制限な権限を与えることになりかねない

1.5. 「人事の秘密主義」を排した徹底して透明な学内民主主義の実現を！

→現行制度内：代議員投票・意向投票の意義の明確化、意向投票への職員の参加、すべての投票結果・審議過程の公開など →公共性の高い組織として、社会に対する説明責任を果たすべき

→将来設計：教職員組合や学生代表をはじめとする多様な社会的ステークホルダーの意思を直接反映できる、真に民主主義的な総長選考プロセスへ

2. 学内外情勢の経緯（下線は教員有志関連、〔 〕は他大学・文科省など学外）

2021/4/28 「総長選考の実施について（通知）」：総長選考会議議長・小宮山宏名

9/8 「第 2 次総長候補者の決定について（通知）」：総長選考会議議長名

9/14 五神総長メッセージ「総長選考にあたって」：意向投票の意義を確認

〔9/15 筑波大学教職員組合つくば「学長選考会議に関わる公開質問状」〕

9/16 教員有志 6 名の「質問状」：総長選考会議議長宛、9/23 回答締切

9/23 「質問状」への回答：総長選考会議議長名

9/23 教員有志 6 名の「質問状への「回答」に対する公開質問状」：総長選考会議議長宛、
9/28 正午回答締切

9/24 15 部局長の「要望書」（非公開）：総長選考会議議長および委員宛、9/28 回答期限

9/25 元理事有志 10 名の「要望書」：総長選考会議議長および委員宛

9/25 臨時総長選考会議開催

9/28 15 部局長への回答（非公開）：総長選考会議議長（意見保留 2 名）

9/28 総長選考会議議長および議長代行（渡邊努・経済学研究科長）による 15 部局長への口頭説明（非公開）

9/28 教員有志 6 名の「緊急アピール」：第 1 次総長候補者情報公開、10/1 締切の学内賛同者 408 名（教員 195 名：職員 28 名：学生 185 名）

9/28 「質問状への「回答」に対する公開質問状」に対する回答：総長選考会議議長名

9/28 教員有志 6 名の「公開質問状に対する回答への応答」：総長選考会議議長名
 （9/29 9/7 の総長選考会議音声文字起こし資料入手）

9/30 総長選考のための意向投票：白票が第 3 位候補の得票を上回る

10/2 総長選考会議：次期総長予定者決定・通知・記者会見

10/2 総長メッセージ「次期総長予定者の決定を受けて」：選考プロセスの検証に言及

10/5 教員有志 6 名の「意見書」：総長選考会議議長および委員宛、総長宛、次期総長予定者宛の
3 種

10/9 総長メッセージ「総長選考プロセスの検証について」：「泉徳治弁護士（元最高裁判所裁判官）を委員長とし、樋渡利秋弁護士（元検事総長）その他数名の委員（弁護士）によって構成される検証委員会」立ち上げ予告

〔10/9 文科省「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」による「国立大学法人の戦略的な経営実現に向けて～社会変革を駆動する真の経営体へ～ 中間とりまとめ」公開〕

〔10/21 筑波大学学長に永田恭介氏再任：「筑波大学の学長選考を考える会」による批判・検証要求〕

12/11 総長メッセージ「総長選考プロセスの検証結果を受けて」＋「令和 2 年度総長選考会議における総長の選考過程の検証報告書（令和 2 年度総長選考過程検証委員会）」公開

12/12 文責・田中純による「検証報告書へのコメント」公開

〔12/25 文科省「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」による「国立大学法人の戦略的な経営実現に向けて～社会変革を駆動する真の経営体へ～ 最終とりまとめ」〕

2021/1/6 科所長会議にて「総長選考会議の組織検討タスクフォース」設置：座長・総長

1/21-2/8 総長選考会議組織検討 TF アンケート（「総長選考に関する意見照会」）実施：3/9 科所長会議・資料 16「実施結果」「部局長 意見照会結果まとめ」

〔3/2 「学長選考会議」の権限を強化して「学長選考・監察会議」とする国立大学法人法改正案を閣議決定、国会提出予定〕

～3/31 総長選考会議組織検討 TF の報告書公開

※各種資料は「2020 東京大学総長選考を考える」サイトにあり。

<https://2020sochosenkofrage.mystrikingly.com/>